

教育産業市場に関する調査結果 2009

【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて教育産業市場の調査を実施した。

1. 調査期間：2009年6月～9月
2. 調査対象：学習塾、予備校、資格専門学校、語学スクール、カルチャーセンター、料理教室、幼児教室、体操教室、研修サービス事業者、eラーニング事業者、通信教育事業者、学習ゲームソフト会社、知育玩具メーカー、業界団体、管轄省庁等
3. 調査方法：当社専門研究員による直接面談、電話・FAX・e-mailによるヒアリング、ならびに各種文献調査併用

<教育産業市場とは>

本調査における教育産業市場とは、学習塾、語学スクール、資格取得学校、資格検定試験、カルチャーセンター、幼児教育、企業向け研修、eラーニング、幼児通信教育、学生向け通信教育、社会人向け通信教育、英語教材の主要12分野を指す。

【調査結果サマリー】

- ◆2008年度教育産業全体市場(主要12分野合計)は前年度比2.0%減の2兆6,242億円
- ◆2008年度学習塾市場は前年度比1.7%減の9,240億円、中学受験の好調さや現役大学受験の伸びが下支えするも、個別指導塾の成長の終息、客単価の下落が市場規模縮小の要因に
- ◆2008年度資格取得学校市場は前年度比3.6%減の2,400億円、縮小幅に底打ち感
- ◆2008年度資格検定試験市場は前年度比2.2%増の424億円、語学系試験が市場を底上げ
- ◆2008年度語学スクール市場は前年度比6.6%減の2,962億円に縮小、不況の影響が如実に
- ◆2008年度通信教育市場は学生向け通信教育市場が拡大するも社会人向けは落ち込む
- ◆2008年度企業向け研修サービス市場は前年度比1.9%減の5,640億円に縮小、下期の落ち込みが上期の好調を奪いマイナス成長
- ◆2008年度eラーニング市場は前年度比2.1%減の1,313億円、学習ソフトウェアブーム一段落

◆ 資料体裁

資料名：「教育産業白書 2009年版」
 発刊日：2009年9月30日
 体裁：A4判 733頁
 定価：126,000円（本体価格120,000円 消費税等6,000円）

◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地：東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長：水越 孝
 設立：1958年3月 年間レポート発刊：約250タイトル URL：<http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先(当社HPからも承っております <http://www.yano.co.jp/>)

(株)矢野経済研究所 営業本部 広報PRグループ TEL:03-5371-6912 E-mail:press@yano.co.jp

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。
 本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報PRグループ迄お問合せ下さい。

【調査結果の概要】

1. 教育産業市場概況

2008年度の教育産業全体の動向は、不況の影響を受けた語学スクール市場、企業向け研修サービスの市場が縮小、学習塾市場も客単価減少でマイナス成長となる等、全般的に不調となり、全体市場も縮小した。「不況に強い」産業と言われてきた教育産業であったが、2008年度下期、特に2009年の1月～3月に掛けては不況の影響が大きく現れた。

市場規模全体が縮小傾向となったことで、学習塾、教材事業者間では、提携、合併等の動きが見られ、縮小したパイを有力事業者が連携して取り合う構図が見受けられた。

2. 主要分野別市場概況と将来展望

2-1. 学習塾市場

これまで市場を下支えしてきた個別指導塾の伸びが、客単価の下落、大手事業者の出店の抑制等が響き、2008年度はついに終息した。首都圏、関西圏での中学受験は堅調であったが、高校受験向けの集団塾の伸び悩み、大学受験向け予備校・学習塾が下げ幅を縮小しているものやはり伸び悩んでいることで、2008年度の学習塾の全体市場規模は縮小した。大手教材事業者や有力学習塾による大型の買収や業務提携はここにきて一段落したものの、依然として目立つ動きは見られる。現状、市場の成長がストップしているが、ゆとり教育の批判を受けてなされた学習指導要領改正で、今後学校での学習項目が大幅に増えることから、2011年頃を境に再び生徒数が拡大し、同市場は成長拡大路線に転じる可能性が高い。

2-2. 資格取得学校市場

08年春までの就職売り手市場の状況下で、個人の資格への需要が減少してきたことに加えて、司法試験、建築士などの資格試験の改訂、介護関連資格の不安定さもあり、2008年度の同市場は縮小した。しかし、2008年秋のリーマンショック以降、公務員講座、簿記など、就職に直接関連している資格講座に受講生が戻ってきており、市場の下げ幅は若干縮小している。

2-3. 語学スクール市場

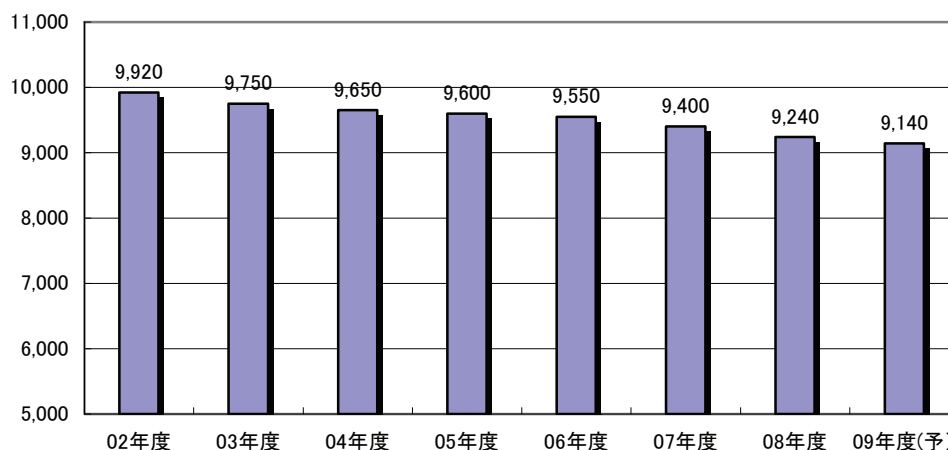
2008年度は、秋頃からの不況の影響による個人消費意欲の減退が、特に成人向けの外国語教室に大きな打撃を与え、市場規模縮小の大きな要因となった。また、家庭の可処分所得が減ったことで幼児向け英会話教室への消費意欲も薄くなり、成人向け程の打撃ではないものの、やはり市場規模縮小に寄与した。

2-4. 企業向け研修市場

2008年度の春先には大手企業の新人採用が活発であり、上期は新人・若手向け研修を始め、各種階層別研修、マナー・接遇研修、IT研修、ロジカルシンキング等、あらゆる方向のテーマ、形態の研修が好調であった。しかし、2008年秋以降の景況感悪化が特に2009年1～3月の企業の研修需要を大幅に減らし、上期の伸びの分を相殺して2008年度の市場規模が縮小する結果となった。

図1. 学習塾・予備校市場規模推移

(単位:億円)



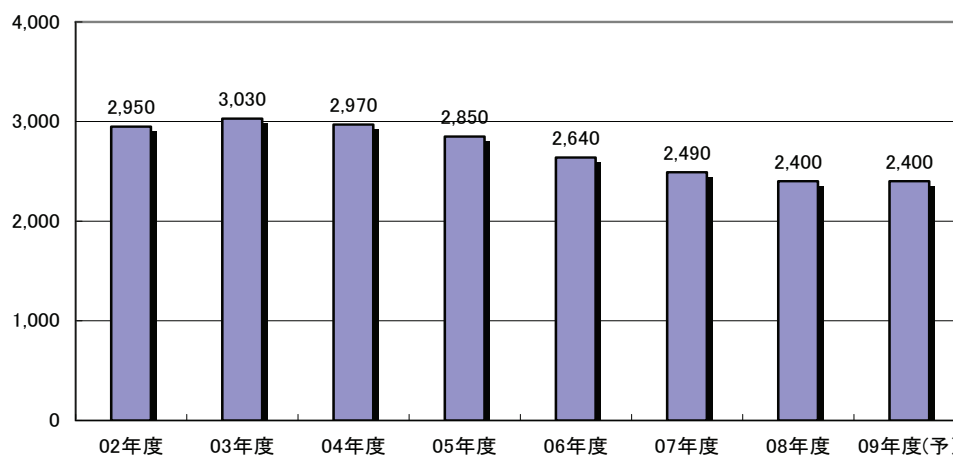
注1: 事業者売上高ベース

矢野経済研究所推計

注2: (予)は予測値

図2. 資格取得学校市場規模推移

(単位:億円)



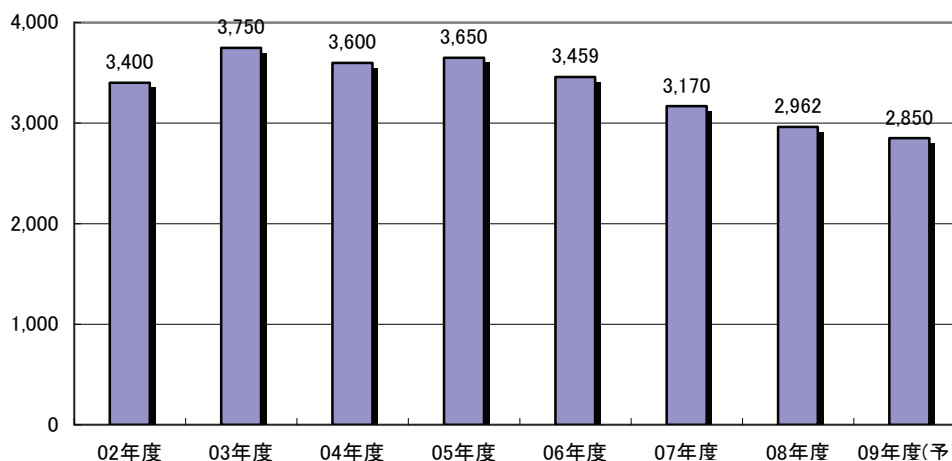
注3: 事業者売上高ベース

矢野経済研究所推計

注4: (予)は予測値

図3. 語学スクール市場規模推移

(単位:億円)

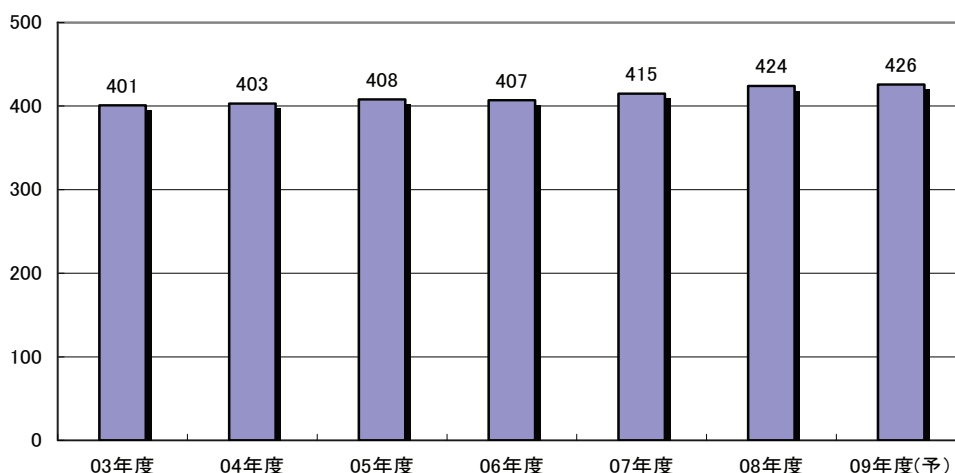


注5: 事業者売上高ベース

矢野経済研究所推計

注6: (予)は予測値

図4. 資格検定試験市場規模推移 (単位:億円)

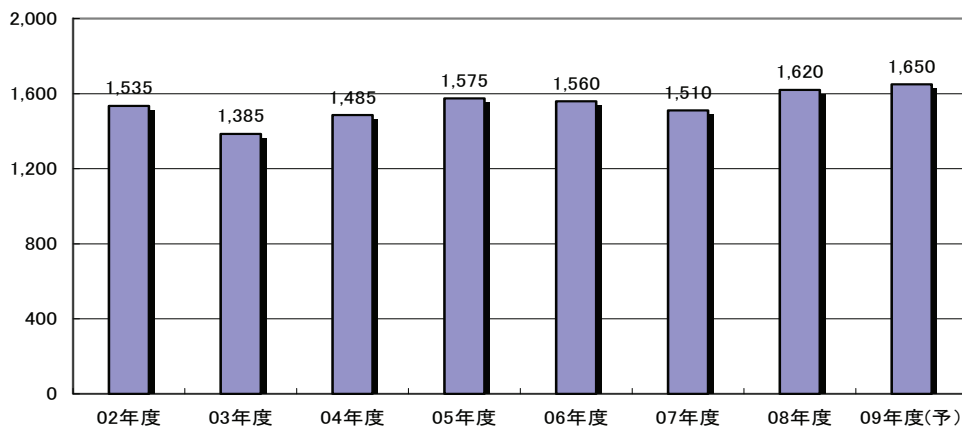


注7: 事業者売上高ベース

矢野経済研究所推計

注8: (予)は予測値

図5. 学生向け通信教育市場規模推移 (単位:億円)

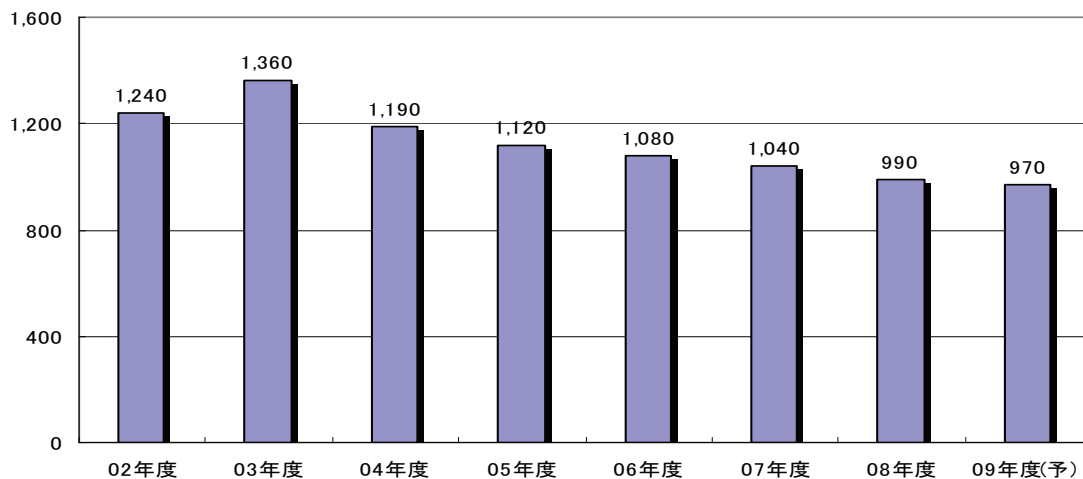


注9: 事業者売上高ベース

矢野経済研究所推計

注10: (予)は予測値

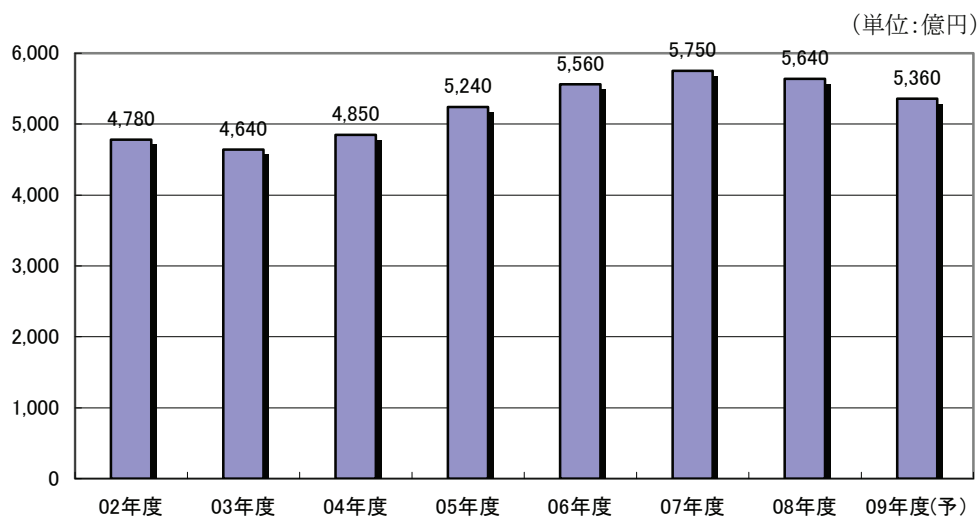
図6. 社会人向け通信教育市場規模推移 (単位:億円)



注11: 事業者売上高ベース

矢野経済研究所推計

注12: (予)は予測値

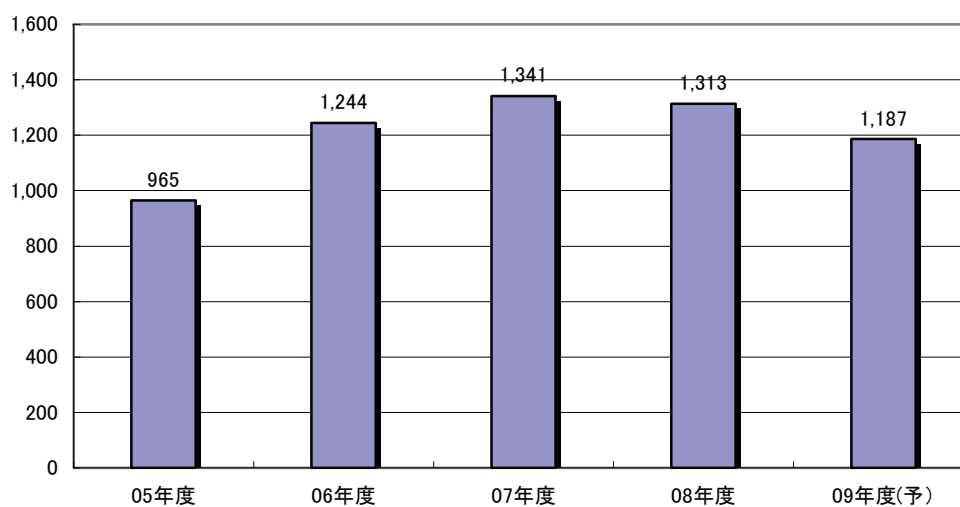
図7. 企業向け研修サービス市場規模推移


注 13: 事業者売上高ベース

注 14: (予)は予測値

図8. eラーニング市場規模推移

(単位:億円)



注 15: 事業者売上高ベース

注 16: (予)は予測値

注 17: eラーニング市場には、「インターネット、イントラネットを介した学習システム・サービス」の他、「PC向け学習ソフト、衛星通信による学習、ゲーム機用学習ソフトウェア」を含む。

矢野経済研究所推計